京都大学教育研究振興財団助成事業
成　果　報　告　書

2022　年　10月　24日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長　藤　　洋 作　様

所属部局・研究科　大学院総合生存学館
職 名・学 年　博士課程5年
氏　　名　土田 亮

助成の種類	**令和 4 年度　・　在外研究助成**		
研究課題名	水害常襲地におけるレジリエントな地域社会の創造:スリランカを事例に		
受入機関	ペラデニユア大学人文科学研究所		
渡航期間	2022年　9 月 9　日　～　2022　年 10　月　6 日		
成果の概要	**タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料　■無　□ 有(　　)**		
会計報告	交付を受けた助成金額	336,000 円	
	使用した助成金額	336,000 円	
	返納すべき助成金額	0 円	
	助成金の使途内訳	費目	金額（円）
		渡航費	255,820
		現地滞在費・交通費・通信費の一部	80,180
当財団の助成について	（今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。） この度は本研究課題に対して助成をいただき、誠にありがとうございました。貴財団の助成と事務局の方々のサポートによって、スリランカで最も歴史が古く、最高学府であるペラデニヤ大学にて短期間ではございますが、研究を進めることができました。受入研究者であるSyamantha Subasinghe講師のご厚意により、地理学部が保有する貴重な古地図や航空写真などを閲覧できたことに加え、地理学学部長のRekha Nianthi教授とのディスカッションの機会もいただくなど、大変有意義な時間を過ごすことができました。この議論により、今後の研究の進展や共同研究の計画を見通すことだできました。今般、収束しつつあるコロナ禍の一方で、ドル高や石油供給の不足に加え、スリランカの政情不安により、生活者の逼迫した状況を垣間見たため、計画通り十分に現地調査を行うことは困難でした。しかし、裁量権の高い本助成により、今日のスリランカの生活を、短期の在外研究であれど把握することができました。今後もこのような助成事業を継続していただけますよう、お願いいたします。		

成果の概要

京都大学大学院総合生存学館
博士課程 5 年　土田亮

研究課題名：　水害常襲地におけるレジリエントな地域社会の創造：スリランカを事例に

研究内容

本研究の目的は、スリランカの水害常襲地を事例に、防災技術・制度と復興の全体像を把握し、復興の実態と制度を照合してレジリエントな地域社会のあり方を提案することである。

研究対象地であるスリランカは地理的特性に起因する水害の被災可能性や脆弱な社会基盤が理由で、2017 年 5 月に激甚な水害が発生し、同年にグローバル気候リスク指標により世界2位にランク付けられた。このことにより同国は気候変動のリスクや増大する災害外力に適応できていないことが問題視された。そこでスリランカの災害や気候変動の実情と社会的・歴史的背景に照らし合わせて、地域のレジリエンスを再検討する必要がある。

成果

当該地域における2017年に起きた洪水災害を中心に、復興の全体像を戸別訪問による対面式インタビューおよびタイムライン分析から詳細に掌握する予定であった。しかし、今般スリランカを取り巻く状況は大きく変わった。具体的には、ドル高や石油供給の不足、政情不安により、生活者が抱える困難は一層多様化した。この状況のため、本来であれば立案した計画通りにインタビューや観察など質的な調査を遂行する予定であったが、生活者の暮らしを尊重したため、やむなくこの調査は中止した。その代替として、コロナ禍や今日的状況を経て、暮らしや水害に対する向き合い方がどのように変容したのか、少数のインフォーマントから情報を得ることができた。

次に、スリランカ近・現代でどのような防災の技術や制度が行われたか、既往研究や防災政策、町史誌、河川史、インフラ開発史などの歴史文献を通して言説を整理した。スリランカの大学図書館や国立図書館、国立アーカイブ局を訪問し、時間と現物の取り得る限り資料を閲覧、スキャンを行った。今後これらの資料をもとに、植民地時代から今日にかけてスリランカでどのような防災政策や技術によって人々の生活が変容したかを分析する。

そして、レジリエントな減災地域社会のモデルを構想するために、利害関係者を交えてワークショップを実施する予定であった。しかし、このワークショップも、実施予定機関のペラデニヤ大学の学生ストライキによりワークショップの開催を断念した。だが、受入研究者の Subasinghe 講師ならびに Rekha 教授とともに今日のスリランカの災害対策と在来知、レジリエンスに関する議論ができた。

今後の見通し

今回の調査により、今後の調査で目処をつけるポイントをいくつか発見した。今後別予算でスリランカを中・長期訪問できる機会がかなえば、今回聞き取りを通して新たな信頼関係を築いたカウンター

パートとともに調査を遂行したい。また、今回アーカイブ局で資料収集した際に、1812年から1978年までのカチェリ（地方行政局）の資料も発見した。今後、訪問の機会があればその資料も分析の視野に入れる。さらに、今後、機会があればオンラインでペラデニヤ大学と繋ぎ、ワークショップを行いたい。ワークショップ実施後分析し、現地ニーズに即したモデルを確立させ、提言する予定である。